

(令和5年12月議会定例会)

予 算 説 明 書

(追 加)

新 潟 市

予 算 説 明 書

目 次

1	一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	と畜場事業会計・・・・・・・・・・・・	20
3	下水道事業会計・・・・・・・・・・・・	24
4	水道事業会計・・・・・・・・・・・・	32

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
14			地方交付税	71,595,000	2,076,641	73,671,641
	1		地方交付税	71,595,000	2,076,641	73,671,641
		1	地方交付税	71,595,000	2,076,641	73,671,641
19			国庫支出金	81,624,093	10,287,724	91,911,817
	2		国庫補助金	25,125,761	10,265,724	35,391,485
		2	民生費国庫補助金	3,164,418	58,521	3,222,939
		7	土木費国庫補助金	9,359,880	1,065,403	10,425,283
		9	教育費国庫補助金	194,183	1,369,300	1,563,483
		12	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		7,772,500	7,772,500
	3		委託金	322,954	22,000	344,954

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	地方交付税	2,076,641	<財務企画課> 普通交付税	
1	社会福祉費国庫補助金	50	<こども家庭課> こども政策推進事業費補助金 補助率 1/2	
2	児童福祉費国庫補助金	52,071	<こども政策課> こども政策推進事業費補助金 10,100 <児童相談所家庭支援課> こども政策推進事業費補助金 補助率 1/2 50 <保育課> こども政策推進事業費補助金 19,600 保育対策総合支援事業費補助金 補助率 2/3 22,321	
3	障がい福祉費国庫補助金	6,400	<障がい福祉課> こども政策推進事業費補助金 補助率 2/3 6,350 <こども家庭課> こども政策推進事業費補助金 補助率 1/2 50	
1	道路橋りょう費国庫補助金	468,851	<土木総務課> 道路維持補修事業費補助金 補助率 5.5/10 366,465 社会資本整備総合交付金 補助率 1/2 56,494 <道路計画課> 社会資本整備総合交付金 45,892	
3	都市計画費国庫補助金	576,552	<新潟駅周辺整備事務所> 社会資本整備総合交付金 補助率 5.5/10	
4	公園緑地費国庫補助金	20,000	<みどりの政策課> 社会資本整備総合交付金 補助率 1/2	
1	教育総務費国庫補助金	2,400	<学校支援課> 教育支援体制整備事業費補助金 補助率 1/3	
2	小学校費国庫補助金	747,600	<施設課> 学校施設環境改善交付金 補助率 1/3	
3	中学校費国庫補助金	619,300	<施設課> 学校施設環境改善交付金 補助率 1/3	
1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	7,772,500	<観光政策課> 138,500 <福祉総務課> 5,875,000 <こども家庭課> 1,196,000 <企業誘致課> 10,000 <農林政策課> 47,000 <農村整備・水産振興課> 161,000 <食と花の推進課> 48,000 <経営企画課> 137,000 <財務企画課> 110,000 <学務課> 50,000	

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
	2		民生費委託金	249,631	22,000	271,631
20			県支出金	21,631,199	48,000	21,679,199
	2		県補助金	5,265,968	48,000	5,313,968
	5		農林水産業費県補助金	1,980,342	48,000	2,028,342
24			繰越金	4,921,788	740,804	5,662,592
	1		繰越金	4,921,788	740,804	5,662,592
	1		繰越金	4,921,788	740,804	5,662,592
26			市債	37,241,300	7,367,600	44,608,900
	1		市債	37,241,300	7,367,600	44,608,900
	3		衛生債	561,000	43,700	604,700
	6		土木債	20,664,400	947,800	21,612,200
	8		教育債	1,592,400	6,259,900	7,852,300
	10		臨時財政対策債	11,253,000	116,200	11,369,200
歳 入 合 計				416,419,248	20,520,769	436,940,017

節		金 額	説	明
区	分			
5	児童福祉費委託金	22,000	<こども政策課> 地域におけるいじめ防止対策事業委託金	
1	農業費県補助金	48,000	<農林政策課> 農林水産業総合振興事業費補助金	
1	繰越金	740,804	<財務企画課>	
2	清掃債	43,700	<循環社会推進課> ごみ処理施設整備事業債	
1	道路橋りょう債	456,100	<土木総務課> 道路橋りょう整備事業債 <道路計画課> 道路橋りょう整備事業債	356,300 99,800
3	都市計画債	471,700	<新潟駅周辺整備事務所> 街路事業債	
4	公園緑地債	20,000	<みどりの政策課> 公園緑地整備事業債	
1	小学校債	3,082,700	<施設課> 小学校整備事業債	
2	中学校債	2,729,000	<施設課> 中学校整備事業債	
3	高等学校債	429,700	<施設課> 高等学校整備事業債	
4	幼稚園債	18,500	<施設課> 幼稚園整備事業債	
1	臨時財政対策債	116,200	<財務企画課>	

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	総務費	42,452,771	1,500,000	43,952,771		1,500,000
1	総務管理費	37,539,011	1,500,000	39,039,011		1,500,000
21	財政調整基金費		1,500,000	1,500,000		1,500,000
3	民生費	132,866,962	7,603,807	140,470,769	7,151,521	452,286
1	社会福祉費	13,234,856	6,285,100	19,519,956	5,875,050	410,050
1	社会福祉総務費	10,446,534	6,285,000	16,731,534	国 5,875,000	410,000
2	母子福祉費	2,788,322	100	2,788,422	国 50	50
2	児童福祉費	47,935,549	1,309,082	49,244,631	1,270,071	39,011
1	児童福祉総務費	13,917,636	1,225,225	15,142,861	国 1,218,450	6,775
2	児童福祉施設費	34,017,913	83,857	34,101,770	国 51,621	32,236
3	障がい福祉費	25,675,570	9,625	25,685,195	6,400	3,225
2	障がい福祉費	24,325,162	9,525	24,334,687	国 6,350	3,175
3	障がい福祉施設費	1,016,521	100	1,016,621	国 50	50
4	衛生費	36,879,006	153,700	37,032,706	153,700	
1	保健衛生費	26,148,277	110,000	26,258,277	110,000	
1	保健衛生総務費	7,236,711	110,000	7,346,711	国 110,000	
2	清掃費	10,730,729	43,700	10,774,429	43,700	
4	清掃施設費	4,109,234	43,700	4,152,934	債 43,700	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
24 積立金	1,500,000	<財務企画課>	
11 役務費	10,000	<福祉総務課>	
12 委託料	125,000	物価高騰等対策給付金	
19 扶助費	6,150,000		
17 備品購入費	100	<こども家庭課> こどもの性被害防止対策事業	
1 報酬	10,914	<こども政策課>	
3 職員手当等	964	子ども条例推進事業	28,500
4 共済費	1,376	こどもの性被害防止対策事業	625
8 旅費	240	<こども家庭課>	
10 需用費	1,200	子育て世帯に対する物価高騰対策給付金	1,196,000
11 役務費	16,678	<児童相談所家庭支援課>	
12 委託料	61,568	こどもの性被害防止対策事業	100
13 使用料及び賃借料	160		
14 工事請負費	5,500		
17 備品購入費	100		
18 負担金補助及び交付金	525		
19 扶助費	1,126,000		
12 委託料	15,900	<こども政策課>	
17 備品購入費	9,800	こどもの性被害防止対策事業	18,525
18 負担金補助及び交付金	58,157	<保育課> こどもの性被害防止対策事業 医療的ケア児保育支援事業	31,850 33,482
18 負担金補助及び交付金	9,525	<障がい福祉課> こどもの性被害防止対策事業	
17 備品購入費	100	<こども家庭課> こどもの性被害防止対策事業	
27 繰出金	110,000	<財務企画課> 水道事業会計繰出金	
12 委託料	43,700	<循環社会推進課> 新田清掃センター蒸気タービン緊急修繕事業	

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
					特定財源	一般財源		
6	農林水産業費	6,495,765	1,276,000	7,771,765		304,000	972,000	
	1 農業費	3,130,244	1,115,000	4,245,244		143,000	972,000	
	2 農業総務費	1,129,239	95,000	1,224,239	国	95,000		
	3 農業振興費	1,191,969	1,020,000	2,211,969	県	48,000	972,000	
	2 農地費	3,183,088	154,000	3,337,088		154,000		
	2 土地改良費	1,303,434	154,000	1,457,434	国	154,000		
	3 水産業費	182,433	7,000	189,433		7,000		
	2 水産業振興費	93,553	7,000	100,553	国	7,000		
	7	商工費	12,614,464	148,500	12,762,964		148,500	
	1 商業費	11,163,499	138,500	11,301,999		138,500		
4 観光費	835,638	138,500	974,138	国	138,500			
2 工業費	1,450,965	10,000	1,460,965		10,000			
2 工業振興費	1,285,247	10,000	1,295,247	国	10,000			
8	土木費	57,316,031	2,154,762	59,470,793		2,150,203	4,559	
	2 道路橋りょう費	24,202,983	925,072	25,128,055		924,951	121	
	2 道路維持費	9,991,894	287,023	10,278,917	国債	152,194 134,800	29	
	3 道路新設改良費	8,251,937	145,784	8,397,721	国債	45,892 99,800	92	
	5 橋りょう維持費	2,398,155	492,265	2,890,420	国債	270,765 221,500		
	4 都市計画費	23,079,349	1,189,690	24,269,039		1,185,252	4,438	
	1 都市計画総務費	16,606,577	141,413	16,747,990	国	137,000	4,413	
	2 街路事業費	5,640,498	1,048,277	6,688,775	国債	576,552 471,700	25	
	5 公園緑地費	3,299,941	40,000	3,339,941		40,000		

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	50	<農林政策課>	
11 役務費	50	農業者減少対応経営確立支援事業	47,000
12 委託料	900	<食と花の推進課>	
18 負担金補助及び交付金	46,000	と畜場事業会計繰出金	48,000
27 繰出金	48,000		
18 負担金補助及び交付金	1,020,000	<農林政策課> 稲作経営継続・安定化支援事業 経営継続・暑熱対策支援事業	930,000 90,000
18 負担金補助及び交付金	154,000	<農村整備・水産振興課> 土地改良区電気料金高騰緊急対策支援事業	
18 負担金補助及び交付金	7,000	<農村整備・水産振興課> 漁業燃油等高騰緊急対策事業	
8 旅費	4,560	<観光政策課>	
10 需用費	1,140	佐渡連携誘客事業	39,000
11 役務費	1,100	外国人誘客促進事業	30,000
12 委託料	25,800	おもてなし態勢推進事業	9,500
13 使用料及び賃借料	900	M I C E 誘致推進事業	60,000
18 負担金補助及び交付金	105,000		
12 委託料	6,800	<企業誘致課>	
18 負担金補助及び交付金	3,200	グリーン人材育成支援事業	
12 委託料	18,000	<土木総務課>	
14 工事請負費	269,023	道路橋りょう維持補修事業	
14 工事請負費	145,784	<道路計画課> 道路新設改良事業	
12 委託料	251,900	<土木総務課>	
14 工事請負費	240,365	道路橋りょう維持補修事業	
18 負担金補助及び交付金	4,413	<都市交通政策課>	
27 繰出金	137,000	磐越西線復旧費負担金 <経営企画課> 下水道事業会計繰出金	4,413 137,000
12 委託料	748,277	<新潟駅周辺整備事務所>	
16 公有財産購入費	300,000	新潟駅万代広場整備事業	

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	1 管理費	2,428,391	40,000	2,468,391	国債 20,000 20,000	
10	教育費	58,515,168	7,684,000	66,199,168	7,679,200	4,800
	1 教育総務費	8,545,245	57,200	8,602,445	52,400	4,800
	3 教育振興費	2,276,522	57,200	2,333,722	国債 52,400	4,800
	2 小学校費	25,764,939	3,830,300	29,595,239	3,830,300	
	2 学校建設費	1,260,300	3,830,300	5,090,600	国債 747,600 3,082,700	
	3 中学校費	15,280,278	3,348,300	18,628,578	3,348,300	
	2 学校建設費	613,400	3,348,300	3,961,700	国債 619,300 2,729,000	
	4 高等学校費	1,611,361	429,700	2,041,061	429,700	
	2 学校建設費	67,500	429,700	497,200	債 429,700	
	5 幼稚園費	389,977	18,500	408,477	18,500	
	2 幼稚園建設費	800	18,500	19,300	債 18,500	
	歳出合計	416,419,248	20,520,769	436,940,017	17,587,124	2,933,645

節		説	明
区 分	金 額		
14 工事請負費	40,000	<みどりの政策課> 公園整備事業	
7 報償費	4,300	<学務課>	
10 需用費	2,900	物価高騰に対応した就学援助事業	50,000
19 扶助費	50,000	<学校支援課> 校内適応指導教室設置事業	7,200
12 委託料	57,300	<施設課>	
14 工事請負費	3,773,000	学校改修事業	
12 委託料	32,000	<施設課>	
14 工事請負費	3,316,300	学校改修事業	
14 工事請負費	429,700	<施設課> 学校改修事業	
14 工事請負費	18,500	<施設課> 学校改修事業	

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当
補 正 後	長 等	人 3		36,612	10,985 (3.0月分)	
	議 員	50	392,948		117,112 (3.0月分)	
	その他	4,716	418,031	19,140	5,651 (3.0月分)	
	計	4,769	810,979	55,752	133,748	
補 正 前	長 等	3		36,612	10,985 (3.0月分)	
	議 員	50	392,948		117,112 (3.0月分)	
	その他	4,699	414,605	19,140	5,651 (3.0月分)	
	計	4,752	807,553	55,752	133,748	
比 較	長 等					
	議 員					
	その他	17	3,426			
	計	17	3,426			

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		47,597	7,703	55,300	
		510,060	110,813	620,873	
	166	442,988	4,683	447,671	
	166	1,000,645	123,199	1,123,844	
		47,597	7,703	55,300	
		510,060	110,813	620,873	
	166	439,562	4,683	444,245	
	166	997,219	123,199	1,120,418	
		3,426		3,426	
		3,426		3,426	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 後	14,716 人	6,369,063	41,053,804
補 正 前	14,712	6,361,575	41,053,804
比 較	4	7,488	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整 手 当	通勤手当	単身赴任手当
	補 正 後	890,935	1,284,518	578,759	48,391	755,826	3,384
	補 正 前	890,935	1,284,518	578,759	48,391	755,826	3,384
	比 較						
職員手当 の内訳	区 分	勤勉手当	義務教育等 教員特別手当	定時制教育 手 当	退職手当		
	補 正 後	7,279,010	270,009	7,621	5,212,923		
	補 正 前	7,279,010	270,009	7,621	5,212,923		
	比 較						

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
29,649,602	77,072,469	14,302,080	91,374,549
29,648,638	77,064,017	14,300,704	91,364,721
964	8,452	1,376	9,828

特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特別 勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当
325,170	1,829,305	2,099	9,378	69,392	360,278	524,191	10,198,413
325,170	1,829,305	2,099	9,378	69,392	360,278	524,191	10,197,449
							964

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳
報 酬	7,488	7,488
職 員 手 当	964	1 期末手当の増減分 964

(単位 千円)

備

考

パートタイム会計年度任用職員 4人

地方債の令和3年度末における
令和5年度末における現在高の

区 分	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 5 年 度 中		
			令 和 5 年 度 中 起 債 見 込 額		
			補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
1 普通債	357,204,529	349,924,703	25,950,700	7,251,400	33,202,100
(1) 総務	32,686,415	30,338,592	600,400		600,400
(2) 民生	14,277,873	13,787,640	988,900		988,900
(3) 衛生	17,919,564	16,409,448	561,000	43,700	604,700
(4) 農林水産	14,106,720	13,479,933	665,500		665,500
(5) 商工	1,811,875	1,802,764	200,800		200,800
(6) 土木	202,345,059	204,863,866	20,324,500	947,800	21,272,300
(7) 公営住宅	4,478,679	4,300,031	339,900		339,900
(8) 消防	11,202,678	10,529,221	677,300		677,300
(9) 教育	58,375,666	54,413,208	1,592,400	6,259,900	7,852,300
2 災害復旧債	57,600	44,706	37,600		37,600
(1) 農林水産業施設	47,441	38,720			
(2) 公共土木施設等	10,159	5,986	37,600		37,600
3 その他	280,953,997	281,765,796	11,253,000	116,200	11,369,200
(1) 減税補填債	1,142,189	734,570			
(2) 臨時財政対策債	259,034,567	261,883,431	11,253,000	116,200	11,369,200
(3) 退職手当債	17,356,400	15,809,700			
(4) 減収補填債	3,420,841	3,338,095			
合 計	638,216,126	631,735,205	37,241,300	7,367,600	44,608,900

現在高並びに令和4年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

増 減 見 込 み			令 和 5 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
令 和 5 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額					
補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
31,081,732		31,081,732	344,793,671	7,251,400	352,045,071
2,783,881		2,783,881	28,155,111		28,155,111
1,306,329		1,306,329	13,470,211		13,470,211
1,908,119		1,908,119	15,062,329	43,700	15,106,029
1,340,852		1,340,852	12,804,581		12,804,581
85,902		85,902	1,917,662		1,917,662
16,542,398		16,542,398	208,645,968	947,800	209,593,768
420,051		420,051	4,219,880		4,219,880
963,528		963,528	10,242,993		10,242,993
5,730,672		5,730,672	50,274,936	6,259,900	56,534,836
6,218		6,218	76,088		76,088
6,059		6,059	32,661		32,661
159		159	43,427		43,427
16,033,495		16,033,495	276,985,301	116,200	277,101,501
320,743		320,743	413,827		413,827
14,086,999		14,086,999	259,049,432	116,200	259,165,632
1,543,007		1,543,007	14,266,693		14,266,693
82,746		82,746	3,255,349		3,255,349
47,121,445		47,121,445	621,855,060	7,367,600	629,222,660

と畜場事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
3			繰入金	97,916	48,000	145,916
	1		他会計繰入金	97,916	48,000	145,916
		1	一般会計繰入金	97,916	48,000	145,916
歳 入 合 計				696,044	48,000	744,044

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	48,000	<食と花の推進課>

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	と畜場費	647,242	48,000	695,242		48,000
1	と畜場費	647,242	48,000	695,242		48,000
1	と畜場管理費	647,242	48,000	695,242		48,000
歳 出 合 計		696,044	48,000	744,044		48,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	48,000	<食と花の推進課> 食肉センター経営安定化事業

令和5年度新潟市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業収益			32,808,225	137,000	32,945,225	
	1 営業収益		22,480,068	49,080	22,529,148	
		2 他会計負担金	9,111,055	49,080	9,160,135	雨水処理費負担金
	2 営業外収益		10,328,156	87,920	10,416,076	
1 他会計補助金		2,498,365	87,920	2,586,285	汚水処理費充当分	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業費			30,822,445	137,000	30,959,445	
	1 営業費用		26,970,127	137,000	27,107,127	
		2 ポンプ場費	1,363,595	86,817	1,450,412	光熱水費
		3 処理場費	1,632,084	47,503	1,679,587	光熱水費
		5 農業集落排水費	54,699	2,680	57,379	光熱水費

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入			22,733,623	534,400	23,268,023	
	1 企業債		16,271,600	267,200	16,538,800	
		1 建設企業債	11,271,600	267,200	11,538,800	下水道建設改良事業等に係る企業債
	2 国県補助金		3,487,678	267,200	3,754,878	
1 国庫補助金		3,487,178	267,200	3,754,378	資本的支出に係る国庫補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			37,053,036	534,400	37,587,436	
	1 建設改良費		14,350,858	534,400	14,885,258	
		1 管渠建設費	10,839,263	143,600	10,982,863	管渠の建設改良工事費
	2 ポンプ場建設費	1,555,001	390,800	1,945,801	ポンプ場の建設改良工事費	

令和5年度新潟市下水道事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,245,135
減価償却費	19,554,780
資産減耗費	59,786
長期前受金戻入額	△ 7,344,568
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,486
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,585
支払利息及び企業債取扱諸費	3,849,965
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,070,923
未払金の増減額 (△は減少)	776,932
小 計	17,081,008
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,849,965
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,231,043

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 22,291,581
国庫補助金等による収入	6,281,850
受益者負担金等による収入	37,166
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	740,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,231,920

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等に充てる企業債による収入	21,340,680
企業債の償還による支出	△ 22,702,178
企業債の償還に係る他会計補助金等収入	2,937,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,575,681

4 資金増加(減少)額 **△ 425,196**

5 資金期首残高 **2,388,647**

6 資金期末残高 **1,963,451**

令和5年度新潟市下水道事業補正予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		16,576,877		
ロ 建 物 及 び 附 属 設 備	23,618,895			
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,295,487	15,323,408		
ハ 構 築 物	692,758,945			
減 価 償 却 累 計 額	△ 232,839,250	459,919,695		
ニ 機 械、装 置 其 他 の 附 属 設 備	104,311,495			
減 価 償 却 累 計 額	△ 65,695,378	38,616,117		
ホ 自 動 車 其 他 の 陸 上 運 搬 具	46,377			
減 価 償 却 累 計 額	△ 44,104	2,273		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	53,981			
減 価 償 却 累 計 額	△ 40,340	13,641		
ト 建 設 仮 勘 定		11,996,339		
有 形 固 定 資 産 合 計			542,448,350	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 地 上 権		7,797		
ロ 施 設 利 用 権		17,571,410		
ハ 電 話 加 入 権		22,520		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		7,732		
無 形 固 定 資 産 合 計			17,609,459	
(3) 投 資 其 他 の 資 産				
イ 出 捐 金		14,508		
ロ 出 資 金		54,200		
投 資 其 他 の 資 産 合 計			68,708	
固 定 資 産 合 計				560,126,517
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,963,451	
(2) 未 収 金			3,628,012	
貸 倒 引 当 金			△ 22,102	
(3) 其 他 流 動 資 産			200	
流 動 資 産 合 計				5,569,561
資 産 合 計				565,696,078

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		275,139,348		
企業債合計			275,139,348	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		159,937		
引当金合計			159,937	
固定負債合計				275,299,285
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		21,684,288		
企業債合計			21,684,288	
(2) 未 払 金			4,398,638	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		115,057		
引当金合計			115,057	
(4) そ の 他 流 動 負 債			11,172	
流動負債合計				26,209,155
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	30,662,866			
収益化累計額	△ 9,233,797	21,429,069		
ロ 工事負担金	19,408,111			
収益化累計額	△ 6,810,229	12,597,882		
ハ 国庫補助金・県補助金	244,901,356			
収益化累計額	△ 98,141,853	146,759,503		
ニ 他会計補助金	47,952,570			
収益化累計額	△ 9,223,753	38,728,817		
長期前受金合計			219,515,271	
繰延収益合計				219,515,271
負債合計				521,023,711

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		18,239,733		
ロ 組 入 資 本 金		12,732,577		
自 己 資 本 金 合 計			30,972,310	
資 本 金 合 計				30,972,310
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		7,675,644		
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金		3,494,856		
ハ 他 会 計 補 助 金		16,089		
資 本 剰 余 金 合 計			11,186,589	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		14,815		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,498,653		
利 益 剰 余 金 合 計			2,513,468	
剰 余 金 合 計				13,700,057
資 本 合 計				44,672,367
負 債 資 本 合 計				565,696,078

注記

I. 重要な会計方針

1 下水道使用料等の収益認識基準

下水道使用料については、原則として検針基準による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物及び附属設備	2～50年
構築物	2～50年
機械、装置その他の附属設備	2～30年
自動車その他の陸上運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

地上権	5年
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、下水道事業会計で負担する当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、下水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・下水道関係の所属で退職する職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員
- ・下水道関係の所属で退職する合併市町村採用の職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、地方自治法第236条及び新潟市財務規則第92条の定めにより、下水道使用料及び受益者負担金分担金については5年の消滅時効が適用され、時効成立後は不納欠損処分の対象となる。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 資金の範囲

予定貸借対照表における現金預金と同定義とする。

2 重要な非資金取引の内容

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は158,785,580千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進による未普及地域の解消を図るため、一体的に運営方針等を決定している。報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和5年度 (令和6年3月31日)
1年内	2,756千円
1年超	
合計	2,756千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として3,000千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として307,324千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として58,470千円を支出する見込みであるため、賞与引当金119,785千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に12,309千円を使用する見込みである。

令和5年度新潟市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業収益			17,149,948	110,000	17,259,948	
	2 営業外収益		1,590,691	110,000	1,700,691	
		3 負担金 交付金	35,011	110,000	145,011	光熱費高騰による影響緩和のための一般会計からの繰入金

令和5年度新潟市水道事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△54,210
減価償却費	6,230,459
資産減耗費	200,235
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	126,197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,791
長期前受金戻入額	△1,112,287
有形固定資産売却益	△1
有形固定資産売却損	1
受取利息及び受取配当金	△84
支払利息及び企業債取扱諸費	615,181
過年度損益修正損	2,431
未収金の増減額 (△は増加)	△19,821
未払金の増減額 (△は減少)	△275,954
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,441
特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△51,965
小計	5,676,414
利息及び配当金の受取額	84
利息の支払額	△615,181
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,061,317

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△12,917,417
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	777,812
国庫補助金の返還による支出	△76,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,216,394

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,020,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,490,901
他会計からの出資による収入	331,000
リース債務の返済による支出	△91,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,768,577

4 資金増加額 (又は減少額)

△3,386,500

5 資金期首残高

9,015,365

6 資金期末残高

5,628,865

令和5年度新潟市水道事業補正予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		7,389,989		
ロ 建 物	8,871,799			
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,429,741		3,442,058	
ハ 構 築 物	244,557,639			
減 価 償 却 累 計 額	△ 110,728,870		133,828,769	
ニ 機 械 及 び 装 置	36,947,430			
減 価 償 却 累 計 額	△ 27,370,720		9,576,710	
ホ 車 両 運 搬 具	111,427			
減 価 償 却 累 計 額	△ 94,622		16,805	
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	503,774			
減 価 償 却 累 計 額	△ 404,555		99,219	
ト 有 形 リ ー ス 資 産	501,672			
減 価 償 却 累 計 額	△ 276,511		225,161	
チ 建 設 仮 勘 定		8,390,593		
有 形 固 定 資 産 合 計			162,969,304	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		85		
ロ 施 設 利 用 権		27,654		
ハ 電 話 加 入 権		7,298		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		92,655		
ホ 無 形 リ ー ス 資 産		3,960		
無 形 固 定 資 産 合 計			131,652	
(3) 投 資				
イ 出 資 資 産		12,700		
ロ そ の 他 投 資 資 産		7		
投 資 合 計			12,707	
固 定 資 産 合 計				163,113,663
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,628,865	
(2) 未 収 金			1,762,746	
貸 倒 引 当 金			△ 6,315	
(3) 貯 蔵 品			172,191	
(4) 前 払 費 用			169	
(5) 前 払 金			1,326,126	
(6) そ の 他 流 動 資 産			4,238	
流 動 資 産 合 計				8,888,020
資 産 合 計				172,001,683

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		49,016,703		
企業債			49,016,703	
(2) リース債			127,815	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		2,722,774		
引当金			2,722,774	
固定負債				51,867,292
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		3,373,280		
企業債			3,373,280	
(2) リース債			58,358	
(3) 未払金			4,450,336	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		179,316		
口 法定福利費引当金		34,560		
引当金			213,876	
(5) その他流動負債			1,216,114	
流動負債				9,311,964
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	50,954,372			
収益化累計額	△ 25,887,729	25,066,643		
長期前受金			25,066,643	
繰延収益				25,066,643
負債				86,245,899

資本の部

(単位 千円)

6 資本				
(1) 自己資本				
イ 固有資本		1,103,640		
口 出資		7,965,480		
ハ 組入資本		66,701,311		
自己資本			75,770,431	
資本				75,770,431
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,000,797		
口 工事負担金		880,221		
ハ 消火栓設置負担金		105,883		
ニ 補償金		724,087		
ホ 寄附金		102,743		
ヘ 国庫補助金		386,860		
ト 負担金交付金		4,644		
資本剰余金			3,205,235	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		2,309,559		
口 当年度未処分利益剰余金		4,470,559		
利益剰余金			6,780,118	
剰余金				9,985,353
資本				85,755,784
負債資本合計				172,001,683

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具・器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

水利権	20年
施設利用権	15～45年
ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	7年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・水道関係の所属で退職する職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月間）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は74,621千円、ファイナンス・リース取引に係る負債の額は82,083千円である。

(2) 受贈による資産の取得

当年度に新たに計上した受贈による資産の額は261,557千円である。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は40,535千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和5年度 (令和6年3月31日)
短期リース債務	58,358千円
長期リース債務	127,815千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として22,063千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として525,457千円支給する見込みであるため、賞与引当金167,004千円を使用する。

3 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として101,342千円支出する見込みであるため、法定福利費引当金32,081千円を使用する。

4 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に3,357千円を使用する見込みである。